

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	7,617,587	固定負債	3,089,909
有形固定資産	7,408,959	地方債等	2,232,648
事業用資産	6,316,941	長期未払金	-
土地	1,889,900	退職手当引当金	430,619
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,717,300	その他	426,642
建物減価償却累計額	△ 3,292,585	流動負債	894,760
工作物	16,460	1年内償還予定地方債等	446,105
工作物減価償却累計額	△ 14,134	未払金	136,356
船舶	-	未払費用	12,469
船舶減価償却累計額	-	前受金	15,958
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,070
航空機	-	預り金	15,564
航空機減価償却累計額	-	その他	201,238
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,984,669
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	7,617,587
土地	-	余剰分(不足分)	△ 3,386,125
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,050,199		
物品減価償却累計額	△ 958,181		
無形固定資産	5,116		
ソフトウェア	110		
その他	5,006		
投資その他の資産	203,512		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	199,741		
減債基金	-		
その他	199,741		
その他	3,771		
徴収不能引当金	-		
流動資産	598,544		
現金預金	592,838		
未収金	2,731		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	2,975		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	4,231,462
資産合計	8,216,131	負債及び純資産合計	8,216,131

【様式第2号】

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,607,910
業務費用	2,607,890
人件費	1,060,170
職員給与費	934,577
賞与等引当金繰入額	1,845
退職手当引当金繰入額	39,908
その他	83,840
物件費等	1,454,168
物件費	937,097
維持補修費	18,004
減価償却費	499,067
その他	-
その他の業務費用	93,552
支払利息	83,286
徴収不能引当金繰入額	-
その他	10,266
移転費用	20
補助金等	20
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	841,254
使用料及び手数料	17,912
その他	823,342
純経常行政コスト	1,766,656
臨時損失	4,752
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,752
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,771,408

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,841,904	3,602,273	239,631	-
純行政コスト(△)	△ 1,771,408		△ 1,771,408	-
財源	2,067,395		2,067,395	-
税収等	1,930,719		1,930,719	-
国県等補助金	136,676		136,676	-
本年度差額	295,987		295,987	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 475,016	475,016	-
有形固定資産等の増加		30,296	△ 30,296	-
有形固定資産等の減少		△ 504,708	504,708	-
貸付金・基金等の増加		272	△ 272	-
貸付金・基金等の減少		△ 876	876	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	-	-		-
他団体出資等分の増加	-	-		-
他団体出資等分の減少	-	-		-
その他	93,571	4,490,330	△ 4,396,759	-
本年度純資産変動額	389,558	4,015,314	△ 3,625,756	-
本年度末純資産残高	4,231,462	7,617,587	△ 3,386,125	-

## 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,005,522
業務費用支出	2,005,502
人件費支出	988,523
物件費等支出	923,633
支払利息支出	83,200
その他の支出	10,146
移転費用支出	20
補助金等支出	20
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	2,886,559
税込等収入	1,909,501
国県等補助金収入	136,676
使用料及び手数料収入	17,911
その他の収入	822,471
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>881,037</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,102
公共施設等整備費支出	24,842
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	260
投資活動収入	547
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	547
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 24,555</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	691,243
地方債等償還支出	439,553
その他の支出	251,690
財務活動収入	137,477
地方債等発行収入	0
その他の収入	137,477
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 553,766</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>302,716</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>289,122</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>591,838</b>

前年度末歳計外現金残高	1,000
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	1,000
本年度末現金預金残高	592,838

平成29年度決算 全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・償却原価法（定額法）

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～47年
構築物	12年～20年
工具器具備品	4年～15年
車両運搬具	4年～6年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

- ③ リース

リース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法によっています。  
また、受託研究等収入で購入した償却資産については、受託研究機関で償却しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金

法人採用職員について、期末自己都合要支給額を計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引および所有権移転外（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額料が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、一般会計については、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
公立大学法人 公立はこだて未来大学	地方独立行政法人会計	全部連結	100%

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている一般会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 過年度修正等に関する事項

① 全体純資産変動計算書について、前年度の全体純資産変動計算書の内訳について計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っております。

この修正により、全体純資産変動計算書の「その他」において「固定資産等形成分」に 4, 490, 330 千円、「余剰分」について△4, 396, 759 千円を計上しております。

② 全体資金収支計算書について、前年度の資金収支計算書の内訳について計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っております。

この修正により、全体資金収支計算書の「財務活動収支」の「財務活動収入／その他の収入」について 137, 477 千円を計上しております。